

■ 論文

ベドフォードの会計理論的フレームワークとサイクル論

伊藤 徳 正

目 次

- I. はじめに
- II. 評価・認識基準のサイクル
- III. 評価・認識基準の回転と消費者物価指数の変動との関連
- IV. シュレシンガーのアメリカ政治のサイクル論
- V. 会計とサイクル論
- VI. ベドフォードの会計理論的フレームワークとサイクル論
- VII. おわりに

▶ 概 要

1965年のベドフォードの『利益決定論』のように、1950～70年代にかけて、いくつもの時価・発生主義会計が提唱された。アメリカにおいて、資産の評価、収益の認識基準は、歴史的に見て、時価・発生主義と原価・実現主義とで回転していると考えられる。消費者物価指数の変動が、それぞれの期間における評価・認識基準の選択に連動しているのが確認できた。シュレシンガーは、歴史には自然発生的なサイクルがあると指摘した。このサイクルと評価・認識基準のサイクルが一致することから、ベドフォードが時価・発生主義会計に基づいた会計フレームワークを提唱した背景には、社会目的追求への変革の時代的要請があったことが考えられる。

▶ キーワード

ベドフォード、シュレシンガー、サイクル論、原価・実現主義会計、時価・発生主義会計

I. はじめに

1965年にベドフォードは、『利益決定論』¹⁾を発表した。そこでベドフォードは、利益概念に物理学の分野で提唱された操作主義を適用した。企業の経営活動を1) 貨幣資源の取得, 2) サービスの取得, 3) サービスの利用, 4) 取得したサービスの再結合, 5) サービスの処分, 6) 利益の配分に分類し, 2) から5) が企業の利益創出活動であるとして, 企業利益を計算した。すなわち, ここで時価・発生主義に基づく新たな会計フレームワークを提唱したのである。

これ以前の1957年にアメリカ会計学会 (American Accounting Association : AAA) は『57年版会計原則』²⁾を公表した。AAAは1936年に公表した36年版の会計原則である『会社報告諸表会計原則試案』³⁾において, 基本的公理 (fundamental axiom) として「会計活動は本質的に評価の過程ではなく, 実際の原価及び収益の当期及び次期以降の諸会計期間への配分である」⁴⁾ (Accounting is thus not essentially a process of valuation, but the allocation of historical costs and revenues to the current and succeeding fiscal periods.)⁵⁾と, それまでの時価・発生主義会計への決別と原価・実現主義会計への移行を宣言していた。それ以降, 原価・実現主義会計が制度化され, 基本的な枠組みとなっていたが, この57年版会計原則では, 時価・発生主義会計が提唱された。1965年にAAAは『基礎的会計理論』⁶⁾ (A Statement of Basic Accounting Theory : ASOBAT) を公表した。ここでは, 歴史的な原価に加え, 時価による評価を併記した財務諸表を提示し, 会計ディスクロージャーの拡張を提唱した。

これらに代表されるように, 1950年代から1970年代にかけて, いくつもの時価・発生主義会計が提唱された。その理由としては, 次のようなことが考えられる。第二次世界大戦後, アメリカではインフレーションや技術革新, 企業規模の拡大など, 企業や会計を取り巻く環境の変化が起こっていた。それまでの伝統的な会計では, 利害関係者に有用な情報の提供ができなくなっていた。会計も社会の変化に対応して, 変化する必要があり, 新たな会計理論が必要となった, ということである。

本稿では, ベドフォードの『利益決定論』を中心として, なぜその時代に時価・発生主義に基づく新たな会計理論が提唱されたのかを明らかにすること試みる。

II. 評価・認識基準のサイクル

アメリカにおいて, 資産の評価, 収益の認識基準は, 歴史的に見て, 時価・発生主義と原価・実現主義とで揺れている (回転している) と考えられる。1920年代以前の債権者保護を目的として資産の換金化価値を開示することによる時価・発生主義。1930年代以降の投資者保護を目的とし正確な損益計算をすることによる原価・実現主義。インフレによって原価・実現主義の限界が表面化したことによって1960年代前後に提唱された時価・発生主義。結局, これが制度

化されるには至らなかった。アメリカにおいて、1980年に財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board : FASB) が、概念書第3号を発表して、企業の業績報告に包括利益概念が導入された。1997年には、財務会計基準書第130号「包括利益」(Reporting Comprehensive Income) が公表され、損益及び包括利益計算書または包括利益計算書、株主持分変動計算書によって、包括利益を開示することが基準化された。包括利益は、純利益にその他の包括利益項目(為替換算勘定や売却可能証券の未実現利得・損失など)(イギリスや国際会計基準審議会では、固定資産の再評価損益も入る)を加減したものである。このように1980年代後半以降は、時価・発生主義会計を会計制度に取り入れる傾向が見られる。

このことを、神戸大学の古賀智敏教授は、「金融商品と公正価値会計」(日本会計研究学会第58回大会報告)において、資産評価に視点を置いて、「評価パラダイムの変遷」と表現している。

- (1) 第一期 (1930~40年代) : 原価主義会計の確立期
- (2) 第二期 (1950~70年代) : 時価主義会計の台頭期
- (3) 第三期 (1980年代前半) : 原価主義会計への回帰期
- (4) 第四期 (1980年代後半~90年代) : 時価主義会計の拡充期

古賀教授は、上記のようにその変遷をまとめている。現在は、第4期が未だ続いている、もしくはサブプライムローン問題以降は、第5期として、時価主義会計の見直しの期間であると考えられる。前者であるならば、現在は、損益計算書重視のフロー計算から、貸借対照表重視のストック計算へのパースペクティブの重点移行の期間と考えられる。後者であるならば、その見直しの期間である。以下では、(1) から (4) までの期間における評価・認識基準について、およびそれを取りまく問題を、それぞれ説明する。

- (1) 第一期 (1930~40年代) : 原価主義会計の確立期

1930年代より前においては、主に債権者保護の観点から、企業の換金性資産を重視し、時価評価を採っていた。ここでは財産目録、そしてそれから進化した換金化価値を持つもののみを資産として計上する貸借対照表⁷⁾が使用されていた。

1929年にニューヨーク証券取引所で起こった株式大暴落に端を発し、大恐慌が起こった。その対策として、アメリカ大統領ローズベルトが、ニューディール政策を採り、その一環として、1933年証券法、1934年証券取引法が施行された。これは、それまで州法でしか規制されていなかった有価証券の発行を規制する連邦法であり、大恐慌で大きな損害を被った投資家を保護する事を目的としていた。証券二法を執行する連邦政府の機関として、1934年に証券取引委員会が設置され、会計原則を設定する権限が与えられていた。しかし、証券取引委員会がどのよう

にその権限を行使するかについて、証券取引委員会内部でも意見が分かれており、1936年の終わりから1938年の初めにかけて議論が繰り返された。結局、当時のチーフ・アカウンタントの C. G. Blough の「会計原則の設定は会計実践の経験が豊富な会計職業に任せるべきであり、委員会はそれに対して協力すべきである」という意見が尊重されて、会計士協会の会計手続委員会に会計原則設定の作業がゆだねられることになった。こうして、アメリカ会計士協会 (AIA) による本格的な会計原則設定活動が開始された⁹⁾。

1930年代には、会計の実務家、学者を含めて、会計原則設定運動が起こった。そのような中、アメリカ会計学会 (AAA) が、1936年に、『会社報告諸表会計原則試案』を発表し、前述したように、その中で「会計活動は、本質的に評価の過程ではなく、実際の原価及び収益の当期及び次期以降の諸会計期間への配分である。」と、原価・実現主義会計への転換を宣言した⁹⁾。

1930年代には、株式大暴落の影響で投資者の保護に重点が移行し、企業の受託責任および投資者と債権者の利害調整が重視されるようになった。ここでは、処分可能利益を計算することが求められ、計算の確実性と客観的証拠に基づき利益計算をするために、取得原価主義を採用。取得原価主義に基づくならば、保有利得・損失の計上を認めないので、収益の認識は実現主義が採られることになる。

(2) 第二期 (1950~70年代) : 時価主義会計の台頭期

第二次世界大戦後のインフレーション経済下においては、これまでの取得原価主義では企業の財政状態を正しく表示できなくなっていた。また、企業の業績評価の面からも収益を実現基準で費用を発生基準で認識することによっては、正しい一会計期間の企業の経営成績が把握できなくなっていた。このようなことを背景として、1960年代には、時価・発生主義会計が叫ばれるようになった。

このような中で、ベドフォードが1965年に『利益決定論』を発表した。ここでベドフォードは、操作主義を援用し、利益概念を再定義した。ベドフォードは企業の利益創出活動を、サービスの取得、サービスの利用、取得したサービスの再結合、サービスの処分に分類している。このように企業の利益創出活動は、いくつかのステップを踏んでいるのに対し、収益を実現した時点でのみ認識するならば、一会計期間の企業の経営成績は正しく表示されるとはいいがたい。当期の企業の経営成績を重視するのならば、発生主義により収益を認識することが妥当であるとした。

(3) 第三期 (1980年代前半) : 原価主義会計への回帰期

第二期において提唱された会計モデルは、その計算の確実性や客観性の希薄さ、実行するにあたってのコストの問題などを理由に、制度化されるには至らなかった。

(4) 第四期 (1980年代後半～90年代) : 時価主義会計の拡充期

1997年には、財務会計基準書第130号「包括利益」(Reporting Comprehensive Income) が公表され、損益及び包括利益計算書または包括利益計算書、株主持分変動計算書によって、包括利益を開示することが基準化された。時価・発生主義会計を会計制度に取り入れる傾向が見られる。

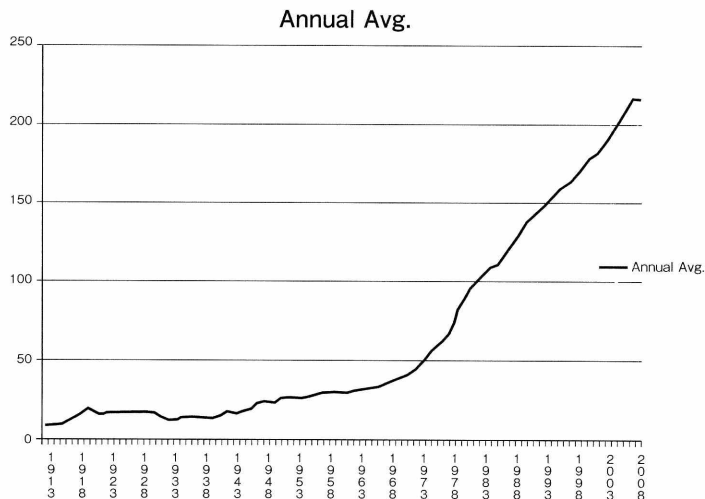
以上見てきたように、同じ評価・認識基準を採用するにしても、その評価・認識基準を採用する理由や、それが表現される場である財務諸表の形態などが異なる。本稿において、評価・認識基準のサイクル(回転)と表現しているのは、振り子のように二つの間で行き来しているのではなく、すなわち同じ場所に戻るのではなく、螺旋状に回転して異なる場所に進んでいると考えるからである。

Ⅲ. 評価・認識基準の回転と消費者物価指数の変動との関連

前章の(2)第二期:時価主義会計の台頭期の説明において、時価・発生主義会計の提唱の理由として記したように、物価変動の大きな経済状況下には、原価・実現主義会計では、企業の財政状態を正しく表示することはできず、正しい一会計期間の企業の経営成績を把握することもできない。ここでは、消費者物価指数の変動が、それぞれの期間における評価・認識基準の選択に連動しているのかを確認する。

表1は、アメリカ労働省労働統計局が公表している1913年1月から2010年1月までの消費者物価指数¹⁰⁾をもとにして、1913年から2009年の年次平均を折線グラフ化したものであり、1982年から1984年の平均値を100としたものである。表2は、同じ消費者物価指数の年毎の変動率を

表1 アメリカ消費者物価指数年次平均表



折線グラフ化したものであり、単位はパーセントである。表3は、アメリカ商務省経済分析局が公表している1929年から2009年までのアメリカ国内総生産 (GDP)¹¹⁾を折線グラフ化したものであり、単位は10億ドルである。

表2 アメリカ消費者物価指数変動率表

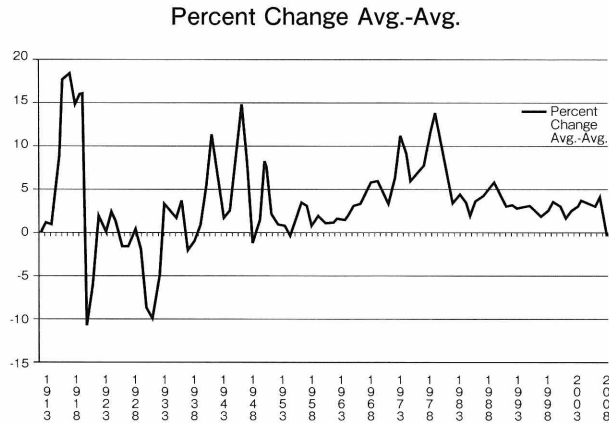
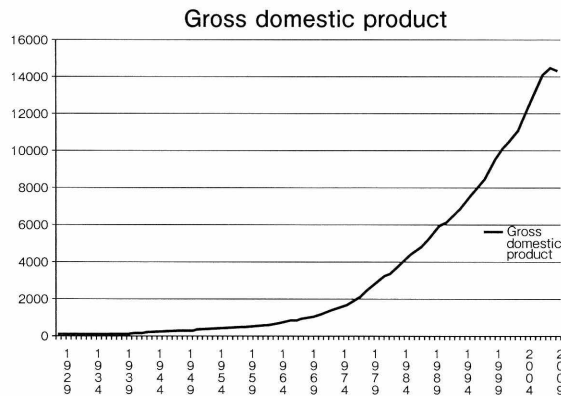


表3 アメリカ国内総生産表



(1) 第一期 (1930~1940年代) は、大恐慌期、第二次世界大戦期を含み、GDPのプラス・マイナス成長の幅が大きく、消費者物価指数の変動も上昇、下落ともに大きく変動している。この時期はアメリカにおける近代会計制度の確立期であり、前述したように、大恐慌からの脱却を、会計を一つ的手段として図るという側面があり、投資者保護を目的として、原価・実現主義会計の制度化が進められた。しかしこの時期の物価変動幅は大きく、特に第二次世界大戦後の物価上昇率は非常に高くなっており、(2) 第二期 (1950~1970年代) に時価・発生主義会

計が提唱されるに至った、原価・実現主義会計の限界が露呈するような物価変動が起こっていたことが確認できる。1950～1960年代にはそれほど急激な物価変動は起こっていない。1970年代中頃から、1980年代前半にかけてはほぼ毎年5%以上の物価上昇が起こっており、1979～1981年には10%を超えている。第二期で提唱された時価・発生主義会計が制度化されるに至らなかった理由の一つに、物価変動の影響が小さくなったことが考えられる。そして、第四期（1980年代後半～1990年代）が時価主義会計の拡充期にあたるというのは、幾分かタイムラグがあり、1970年代後半から1980年代初頭にかけての物価上昇が影響を与えていると考えられる。しかし第二期の時価主義会計の台頭期へ影響を与えた1930～1940年代ほどの物価変動は、その他の期間には見られず、これらの評価・認識基準のサイクルにすべて物価変動が大きな影響を与えているとは断言できない。その他にどのような影響があるのかを、次に考える。

IV. シュレシンガーのアメリカ政治のサイクル論

アーサー・シュレシンガー (Arthur M. Schlesinger, Jr.) は、1917年オハイオ州コロンバスに生まれ、1938年にハーヴァード大学を卒業した政治・歴史学者である。第二次世界大戦後1946年から1961年まではコロンビア大学で教鞭を執り、ケネディ大統領時代には、大統領特別補佐官を務めた。1966年からはニューヨーク市立大学で教鞭を執った。

*The Cycle of American History*¹²⁾ は、1986年に発表された。シュレシンガー史学の集大成¹³⁾とも考えられるものである。シュレシンガーのサイクル論をまとめると、以下のようである。この第2章 (The Cycles of American Politics) で、彼はアメリカ政治は、サイクルを持っているとした¹⁴⁾。それはイメージとしては螺旋形であり、交代が継続的に、より高いレベルへ進み、変化の累積を受け入れるものであると考えた。そしてこのサイクルを、国家の関心が社会的目的と個人的利益の間を絶えず動く、その動きと定義した。サイクルは、自然発生的なものである。外的な出来事に決定されることはあり得ない。戦争、不況、インフレが、ある傾向を高めたり複雑にしたりするかもしれないが、サイクルそのものは独立して、それ自体で完全な形として進む。サイクルがそれ自体で完全な形であることの根は、疑いもなく、人間の自然な生活の中に深く横たわっている。有機的自然、一潮流、季節、昼夜、人間の心臓の収縮と膨張-の中に周期的形態がある。同様のことが、社会組織全体においても働いているだろうと推量した。人々は社会的領域にも個人的領域にも長くは満足してられない。我々はこれを試し、あれを試し、そして挫折感から方向を変更せざるを得なくなる。さらに、ある種の問題に対処するのに特定の方法がいかにも有効であっても、別の問題が新たに起きるとその方法は一般に、つまずき、失敗に終わる。政治上の時期は、社会目的に支配されていてもそれぞれの道を進みながら、何か異なるものを求める欲求を必ず生み出す。しばらく経つと常に「変化の時」になるのであると考えている。

シュレシンガーは、政治上のサイクルの主たる源となっているのは、世代別の体験であると

考えた¹⁵⁾。変化が目には認められず、各世代がその前に親や祖父母が生活したように生活していた伝統的な社会では、世代が進んでも違いはほとんど無かった。しかし、歴史の速度が増すにつれ、新しい世代は新たな経験をし、それによって独特の見解を持つようになった。各世代を、「社会組織の新たな統合」であり、「歴史の進展の動きの原因となる軸」であるとみた。往々にして同世代に属する人々が相反する見解を持つことがあるが、両派とも同じ時代の人々からなっており、彼らの差異が大きいとしても、その相互の類似はさらに大きい。各世代は、政治上の成年に達してからの約15年間を、既に権力の座にあって確固とした世代に挑戦することに費やす。そして次の15年間、新しい世代自体が権力をもつにいたり、その後、その世代の政策がつまらなくなり、その後に来る世代が継承権を主張する。よって、社会的目的と個人的利益の間の30年ごとの交代というサイクルができあがるということである。

これを20世紀のアメリカの政治史に当てはめて考察している¹⁶⁾。20世紀の最初は、革新主義運動と第1次世界大戦の時期であり、アメリカの政治及び経済組織の民主化改革が行われた。その後、社会的行動にアメリカ国民は疲れ切り、社会的目的の政治が個人的利益の政治に道を譲り、大恐慌へと至る1920年代をおくった。1930年代と40年代は、行動と情熱、理想主義と改革の時代であった。フランクリン・ローズベルトとニューディール、第二次世界大戦の時代である。アメリカ史上最悪の不況、最悪の戦争、冷戦を経験し、人々の情熱はすっかり消え失せ、1950年代には社会的目的が後退し、個人的動機が優勢となった。1960年代には、ケネディとニューフロンティア、人種革命、貧困との闘いなど、改革の時代となった。しかし、ケネディ暗殺、ベトナム戦争、改革へのエネルギーが破壊的なものになったこと、暴動、大学紛争、麻薬と暴力、大統領の失脚など、短期間の間にこれほど大きな傷が圧縮されたため、通常の20年に満たない内に全国的に失望と疲弊が生まれた。1970年代後半になると、再び社会的行動から個人的利益の方向に揺れたと指摘している。

今後、30年のリズムが当てはまるならば、90年代に変革の時代が来る。しかし、南北戦争・再建の時代、短いが強烈な、しかも深く傷ついた時代の後、その反動で個人的利益の時代が30年以上続いたので、同じような1960年代の後には、保守的な時代が長引くかもしれないと予測している¹⁷⁾。

また、サイクルは、文学や外交政策などの政治以外にも存在する。そして、どれも自然発生的であると指摘している¹⁸⁾。

V. 会計とサイクル論

シュレシンガーのサイクル論によれば、1930年代から1940年代にかけて、そして1960年代は、社会的目的追求の変革の時代である。会計に関して考えてみると、1930年代から1940年代にかけては、「第一期（1930～40年代）：原価主義会計の確立期」であり、時価主義に基づく貸借対照表を重視する会計から、原価・実現主義会計が確立し、損益計算書を重視するようになった

変革の時代であった。この時期にアメリカでは会計に関する法整備がなされ、会計原則が設定されるようになった。

その後しばらく変革のない時代が続いたが、1960年代に入る直前の1959年にアメリカ会計基準設定機関は、公認会計士だけで構成されていた会計手続委員会 (CAP) から、学界や財界の代表者が参加する会計原則審議会 (APB) に変革された。1957年版 AAA 会計基準や1966年の ASOBAT, 1965年のベドフォードの『利益決定論』など、時価・発生主義会計への転換が提示された。この時代は、「第二期(1950~70年代):時価主義会計の台頭期」にあたる。また ASOBAT 以降、会計の定義もこれまでの定義とは大きく変化した。1973年には、アメリカ公認会計士協会 (AICPA) から独立した財務会計基準審議会 (FASB) に、会計基準設定作業が引き継がれ、スタッフは常勤となり、基準設定のための組織は大幅に改造された。また同年、国際的な会計基準の調和化運動の高まりから、アメリカや日本など先進9カ国の会計専門家団体の代表により、国際会計基準委員会 (IASC) が設立された。

結局、第二期で提唱された時価・発生主義会計は、制度化されずに、「第三期(1980年代前半):原価主義会計への回帰期」を迎えた。

シュレシナーが考えた次の社会的目的追求、変革の時代がいつ始まったと考えるのが妥当なのかは、今のところ結論を出すことはできないが、黒人初の大統領誕生など、現代は大きな変革の時期であることは間違いない。会計に関しては、1990年代から減損会計の導入などの、時価・発生主義への変革は始まっている。特に21世紀に入ってから、目的とする言葉までも「調和化」から「収斂」へと変えて、IASC から組織変更した国際会計基準審議会 (IASB) と、FASB は、共同で概念基準書を作成している。また将来的には、国際会計基準審議会のみが国際的に一つの会計基準設定機関として存在するのが望ましいとして、財務会計基準審議会の解散を予定している。また当期純利益を計算する損益計算書から、包括利益を計算する包括利益計算書への変革が進んでいる。アメリカの会計基準を含め、世界中の会計基準を国際会計基準に統合しようとする変革期に入っているのであるが、ここに来てアメリカの IFRS 導入に向けての動きが鈍ってきた。アメリカ証券取引委員会 (SEC) が2010年2月に公表した声明¹⁹⁾では、IFRS 適用に向けてのロードマップの公表を見送り、慎重に検討していくとの姿勢を見せた。現在は、「第四期(1980年代後半~90年代):時価主義会計の拡充期」という変革の期間が続いているのか、それとも第五期として変革の見直しの時期に入っているのか、今のところまだ判断は付かない。今後の動向を見ていく必要がある。

Ⅵ. ベドフォードの会計理論的フレームワークとサイクル論

これまで、ベドフォードが1965年の『利益決定論』などで時価・発生主義に基づく、新たな会計的フレームワークを提示した背景は、当時のインフレにより伝統的な原価・実現主義会計では、企業の経営成績、財政状態を的確に表すことができなくなったこと、および当時の他分

野の研究成果を援用することが一つの潮流になっていたこと、と考えていた。

しかしシュレシンガーのサイクル論によれば、会計理論の分野においても、自然発生的なサイクルが存在し、アメリカ政策のサイクルと歩調を合わせた社会目的追求への変革の時代であったことが背景にあると考えられる。当時のインフレは、時価・発生主義会計の提唱の一つの理由の説明にはなる。しかし理論的な変革が第一義としてあるならば、それまでの原価・実現主義会計からの変革として、時価・発生主義会計に基づく会計理論的フレームワークの提示は必然であったと考えられる。

古賀教授の提示した評価パラダイムの変遷では、原価→時価→原価→時価と変遷している。これをそのままシュレシンガーのサイクルに当てはめると、変革→変革→保守→変革となる。これはサイクルになっていないようにも見えるが、第一期の変革の時代と第二期の変革の時代の間、保守の時代があったが、その時期には評価パラダイムの変遷が当然行われなかったもので、古賀教授は変遷に入れなかったからである。また、サイクルという面で見ると、1930年代の原価主義と1960年代の時価主義とは、周期的に戻っていないように考えられる。しかし理論的変革という面では、内容に違いはあるが、サイクルが存在していると考えられる。また第三期は保守の時代と考えられるが、原価（実現）主義会計が保守であると考えのではなく、これまでの制度を変革しないことを保守と考えるべきである。第二期で提唱された時価・発生主義会計への変革が、制度化されなかった背景は、制度化される以前に、アメリカ国民が変革に対する失望と疲弊により、変化を望まなくなってしまうからと考えられる。

VII. おわりに

これまで、シュレシンガーのサイクル論をもとにして、会計理論上の評価（認識）パラダイムの変遷の背景を考えた。ベドフォードの提唱した新たな会計理論的フレームワークの提示は、アメリカ政治のサイクルの中の社会的目的追求のための変革の一環であったと考えられることが明らかになった。またその時代の時価・発生主義会計が制度化されなかった理由も、サイクル論に照らして明らかになった。

ここでのサイクルは、螺旋状である。変化の累積の上に、新たな変化が起こる。第二期で提唱された会計理論上の変革は、第一期で確立された成文化された一般に認められた会計原則、整備された法制度といったものの上での、変革であった。第四期における変革は、螺旋サイクル上、第二期で提唱された時価・発生主義会計の上にある。第二期で提唱された会計理論的フレームワークが顧みられながら、変革が推し進められることが、よりよき変革に繋がることになる。そうでなければ螺旋状に上昇する変革にはならない。

1990年代以降の変革の背景には、アメリカの証券行政を中心とする証券監督者国際機構 (IOSCO) が、国際会計基準委員会に強制力を与える（それまで、国際会計基準委員会は民間機関による基準設定だったために、国際的に強制力を持つことができなかった）ことにより、自

らの考えを国際的会計基準の設定に盛り込むことができるようになったことがある。そのために、会計情報の有用性が、投資意思決定有用性しか考えられなくなってしまっている。1960年代には、情報利用者をそれまでの債権者、投資家といった狭いものから、広い範囲に考えるようになった。そのためにベドフォードは、1973年に発表された『会計ディスクロージャーの拡張』において、個々の利用者集団に向けて作成される「個別ディスクロージャー報告書」によって補完された、「包括的公表報告書」を提案している。コンピュータが発達した現在、この会計ディスクロージャーの拡張案は、実行可能性が当時より飛躍的に高まっている。投資意思決定有用性を重視しすぎた包括利益計算書には、問題があるのではないか。ベドフォードが提案した包括的公表報告書と個別ディスクロージャー報告書が、現在でも理想的なディスクロージャーシステムであると考えられる。

注

- 1) Norton M. Bedford, *INCOME DETERMINATION THEORY: An accounting framework*, Addison-Wesley, 1965. (大森俊哉・藤田幸男共訳『利益決定論』中央経済社, 昭和59年。)
- 2) AAA, *ACCOUNTING AND REPORTING STANDARDS FOR CORPORATE FINANCIAL STATEMENTS 1957 REVISION*, AAA, 1957.
- 3) AAA, *A Tentative Statement of Accounting Principles Affecting Corporate Reports*, AAA, 1936. (中島省吾訳編, 『増訂 A.A.A. 会計原則』中央経済社, 昭和52年)
- 4) 同上, 89ページ。
- 5) 同上, 4ページ。
- 6) AAA, *A STATEMENT OF BASIC ACCOUNTING THEORY*, AAA, 1966. (飯野利夫訳『アメリカ会計学会 基礎的会計理論』国元書房, 1969年。)
- 7) 藤田幸男「繰延資産」吉永栄助・飯野利夫監修『会社の計算 上巻』商事法務研究会, 昭和49年, 243ページ。
- 8) 藤田幸男「会計原則の役割と構造」山樹忠恕編『体系近代会計学 I 会計学基礎理論』中央経済社, 昭和55年, 207ページ。
- 9) 中島省吾訳編, 前掲書, 89頁。
- 10) <ftp://ftp.bls.gov/pub/special.requests/cpi/cpiat.txt>
- 11) <http://www.bea.gov/national/nipaweb/TableView.asp>
- 12) Arthur M. Schlesinger Jr., *The Cycle of American History*, Houghton Mifflin Company, Boston, New York, 1986. (猿谷要監修, 飯野正子訳『アメリカ史のサイクル I・II』パーソナルメディア, 1988年)
- 13) 猿谷要監修, 飯野正子訳『アメリカ史のサイクル I』パーソナルメディア, 1988年, 序文 i ページ。
- 14) 同上, 35~73ページ。
- 15) 同上, 44~47ページ。
- 16) 同上, 47~49ページ。
- 17) 同上, 69ページ。
- 18) 同上, 66~68ページ。
- 19) <http://www.sec.gov/news/press/2010/2010-27.htm>

参考文献

外国語文献

AAA, *A Tentative Statement of Accounting Principles Affecting Corporate Reports*, AAA, 1936.

AAA, *ACCOUNTING AND REPORTING STANDARDS FOR CORPORATE FINANCIAL STATEMENTS 1957 REVISION*, AAA, 1957.

- AAA, *A STATEMENT OF BASIC ACCOUNTING THEORY*, AAA, 1966. (飯野利夫訳『アメリカ会計学会 基礎的会計理論』国元書房, 1969年。)
- Bedford, Norton M., "A Critical Analysis of Accounting Concepts of Income," *The Accounting Review*, October, 1951.
- Bedford, Norton M., with Vahe Baladouni, "A Communication Theory Approach to Accountancy," *The Accounting Review*, October, 1962.
- Bedford, Norton M., *INCOME DETERMINATION THEORY: An accounting framework*, Addison-Wesley, 1965. (大藪俊哉・藤田幸男共訳『利益決定論』中央経済社, 昭和59年。)
- Bedford, Norton M., *The Future of Accounting in a Changing Society*, Stipes Publishing Company, 1970. (菊地和聖訳『会計学の将来』森山書店, 1972年。)
- Bedford, Norton M., *EXTENSIONS IN ACCOUNTING DISCLOSURE*, Prentice-Hall, 1973. (武田隆二監訳・原田満範訳『会計ディスクロージャーの拡張』東洋経済新報社, 昭和55年。)
- FASB, *SFAC No.2 Qualitative Characteristics of Accounting Information*, 1980.
- IASC, *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statement*, 1989.
- Schlesinger Jr., Arthur M., *The Cycle of American History*, Houghton Mifflin Company, Boston, New York, 1986. (猿谷要監修, 飯野正子訳『アメリカ史のサイクル I・II』パーソナルメディア, 1988年)

日本語文献

- 青柳文司進行「研究会会計理論の構造変革を巡って」『企業会計』1965年8月号。
- 概念フレームワークに関する研究委員会編『概念フレームワークに関する調査』企業財務制度研究会, 2001年。
- 斎藤静樹編『詳解「討議資料財務会計の概念フレームワーク」』中央経済社, 平成17年。
- 中島省吾訳編『増訂 A. A. A. 会計原則』中央経済社, 昭和52年。
- 藤田幸男「繰延資産」吉永栄助・飯野利夫監修『会社の計算 上巻』商事法務研究会, 昭和49年。
- 藤田幸男「会計原則の役割と構造」山榭忠恕編『体系近代会计学 I 会计学基礎理論』中央経済社, 昭和55年。
- 藤田幸男「会計と社会」『早稲田商学』第359号, 1994年3月。
- 藤田幸男「会計情報の有用性と属性」『駿河台経済論集』第4巻第2号, 1995年。
- 藤田幸男「会計の基礎概念」『産業経理』1996年7月号。
- 藤田幸男「会計基準の設定機関について」現代会計研究会編『現代会計研究』白桃書房, 2002年。
- 『日本経済新聞』2010年2月26日(朝刊)

ホームページ

- アメリカ証券取引委員会 HP <http://www.sec.gov/index.htm>
- アメリカ商務省経済分析局 HP <http://www.bea.gov/index.htm>
- アメリカ労働省労働統計局 HP <http://stats.bls.gov/>